

入札公告（業務）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月18日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役 瀧本 忠

1 業務概要

(1)業務名 運転廃棄物等（東京）の外部処理委託（2019年度）

(2)業務場所 東京都江東区青海三丁目地先（中央防波堤内側埋立地内）

(3)業務内容

東京PCB処理事業所にて発生する運転廃棄物（低濃度PCB汚染物・低濃度PCB処理物・低濃度廃PCB等）の処分と収集運搬を委託する。

- ① 運転廃棄物等処分委託（2019年度）
- ② 運転廃棄物等収集運搬委託（2019年度）

処分対象品目

区分1 : PCB汚染物（汚泥：廃活性炭・化洗析出物等）

区分2 : PCB汚染物（廃プラ類：保護具類、ウェス、硬質・軟質プラスチック類、安全靴、紙・木類、断熱材、ゴム類、活性炭吸着缶、粘着テープ、ホース等）

PCB処理物（含浸物：紙、木、フィルム、コンデンサ素子、プレスボード等）

区分3 : PCB汚染物（汚泥：アルカリ洗浄設備から発生する廃アルカリを中和した汚泥。泥状物）

区分4 : 廃PCB等（廃アルカリ汚泥：アルカリ洗浄設備温水供給タンク残渣物。高アルカリ液状物）

区分5 : PCB汚染物（金属くず及び廃プラ類その他：圧力計、流量計、温度計、バルブ類、モータ類等）

※詳細は別途配布の業務仕様書による

(4)業務期間 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(5)本業務は、競争参加希望者に競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「競争参加申請書」という。）の提出を求め、競争参加資格が確認された者による入札により契約する委託業務である。

2 競争参加資格

競争参加申請書の提出期限（平成31年2月4日）において、次に掲げる条件を

全て満たしている者（以下「有資格者」という。）であること。

(1) 有資格者の条件

- ① 低濃度 PCB 廃棄物無害化処理認定業者（廃棄物の処理および清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号)第 15 条の 4 の 4 第 1 項の認定を受けた者）であること。
- ② 入札する区分品目全ての処理が可能であること。
- ③ 最終処分においてゼロエミ（埋立ゼロ）が可能であること。但し自社においてゼロエミが行えない場合は、産業廃棄物処分業許可証を持つ業者に最終処分を委託出来ること。
- ④ 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ⑤ 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- ⑥ 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- ⑦ 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者でないこと。
- ⑧ 会社更生法に基づき更生手続の開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き申立がなされている者でないこと。
- ⑨ 平成 28・29・30 年度に有効な全省庁統一資格（役務の提供等、営業品目「建物管理等各種保守管理もしくはその他」）の有する者であり、平成 31・32・33 年度に有効な全省庁統一資格（役務の提供等、営業品目「建物管理等各種保守管理もしくはその他」）継続申請手続きをしている者若しくは既に取得している者であること。
- ⑩ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中ではないこと。
- ⑪ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。

(2) その他

- ① 収集運搬業者については、入札に参加する処分業者が選定するとともに、処分料金と収集運搬料金を合わせて入札し、合計した額で落札者を決定する。
- ② 特別管理産業廃棄物の収集運搬業許可証については、処分業者の自治体及び JESCO 各事業所の自治体での許可証があることまたは許可証の期限延長又は許可条件変更等の申請中であることを示す書面を提示することを条件とする。
- ③ 収集運搬条件として仕様書に記載した「搬出予定数量及び予定頻度」は目安であって保証はしない。
- ④ 入札は、区分1及び区分2はプラ容器 1 ケースごとの処分費(容器を含む)と 1 回当たりの運搬料金(カゴ台車の東京事業所への回送費用を含む)を区分3及び区分4は、ドラム缶1本あたりの処分費(中身のみ)、と1回当たりの運搬料金(空ドラム缶の東京事業所への回送費用を含む)を区分5は、ドラム缶1本あた

りの処分費(ドラム缶込)と1回当たりの運搬料金を提示して全体の処分料金と収集運搬料金を合計した額で入札し、最低価格提示者を落札者として決定する。

- ⑤ JESCO が発注した業務等の契約において、次の(イ)から(へ)のいずれかに該当すると認められる者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者については、その事実があった後2年間を経過しない場合には、競争参加資格を認めないことがある。
- (イ)契約の履行に当たり故意に業務若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (ロ)公平な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ハ)落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
 - (ニ)監督又は検査の実施に当たり社員の職務の執行を妨げた者
 - (ホ)正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (ヘ)前各号の一に該当する事実があった後2年間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- ⑥ ⑤に該当する者を入札代理人として使用する者については競争参加資格を認めないことがある。

3 入札手続等

(1)担当部課

中間貯蔵・環境安全事業株式会社 管理部 契約・購買課
〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル 3号館 4F
電話 03-5765-1916

(2)発注説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 平成31年1月21日(月)から平成31年1月25日(金)まで
土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から12時及び午後1時から4時まで(以下(3)において同じ。)

交付場所 上記(1)及び

中間貯蔵・環境安全事業株式会社東京PCB処理事業所 総務課
(東京都江東区青海三丁目地先(中央防波堤内側埋立地内))
電話(03)-3599-6023

※希望者には電子メールでの配布も可能

(3)競争参加申請書の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成31年1月29日(火)から平成31年2月4日(月)まで
提出場所 上記(1)に同じ。
提出方法 書面は持参又は送付すること。電送によるものは受け付けない。

ただし、送付の場合でも書留郵便又は信書扱いの宅配便とし、2月4日(月)必着とする。

(4) 入札書の提出について

①提出期限 平成31年2月26日(火) 16時00分

②提出場所 上記(1)に同じ。

③提出方法 持参又は郵送(提出期限必着)

郵送する場合は、配達記録が残る方法に限る。

④その他 **入札書の日付は、入札日(平成31年2月26日)**を記入すること。

入札金額については、指定された様式に処分単価(税抜)及び収集運搬単価(税抜)等指定項目を全て記載すること。開札の結果、落札者がいないときは、再度入札を行う。

(5) 開札の日時及び場所等

①開札日時 平成31年2月27日(水) 13時30分

②開札の場所 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル3号館
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 会議室

(6) 開札の立ち会いについて

開札は、入札者又は入札者に常時雇用されている者(以下「入札者等」という。)で希望する者を立ち会わせて行い、入札者等が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない社員を立ち会わせて行う。

入札者等で開札の立ち会いを希望する者は、次に従い、(様式第10号)「開札立会申込書」により申し込むこと。申し込みのない者は開札に立ち会うことができない。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

(3) 契約保証金 免除。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加申請書に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(6) 内訳明細書の提出

入札者は、入札時に入札価格に対応する入札価格内訳明細書を提出すること。

(7) 手続における交渉の有無 有り。

(8) 契約書作成の要否 要。

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(10)詳細は発注説明書による。